人件費の抑制	—	108
公債費負担の軽減	2	2
施設管理の見直し	50	77
未利用財産の売却	—	29

3　健全化判断比率の状況

（単位：％）

内容	計画前年度（20年度）	計画初年度（21年度）		25年度		最終年度（33年度）
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
連結実質赤字比率	15.36	14.67	14.02	—	—	—
実質公債費比率	16.8	16.0	15.9	27.6	23.8	24.6
将来負担比率	392.6	371.6	367.0	352.7	277.0	277.7

4　その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

・平成27年度以降の職員給与等の削減については、平成26年度中に方針を決定する。
・町立小学校の統廃合（平成27年度）により、維持管理費等の節減を図る。
・大鰐スキー場を含む都市公園施設等について指定管理者制度を導入し（平成26～28年度）、経費の削減を図る。
・町の損失補償履行に当たり借り入れした第三セクター等改革推進債の償還財源を安定的に確保するため、財政健全化策の継続実施等により、減債基金の積み増し及び繰上償還時期の見直しを行い、健全化計画期間の短縮を図っていく。

11　健全化法第11十四条において準用する同法第六条第一項の規定による報告の概要

京都府京都市　京都市高速鉄道事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1　計画と具体的な措置の状況

・収入増加策については、オール京都での人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けた公共交通の利用促進、駅ナカビジネスの拡大などを実施し、営業収益は計画を７億円上回る253億円となった。
・コスト削減策については、総人件費の抑制、安全に留意した地下鉄設備の更新期間の延長や節電対策など、徹底したコスト削減に努めた。
・一般会計からの支援については、経営健全化対策出資金を繰り出すとともに、地下鉄駅賑わい創出事業への出資を行った。(11,873,224千円)

2　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	平成21年度（計画初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成30年度（第10年度）
当初計画　A		1,728,774	137,596	2,590,235	3,870,569	4,565,994	6,699,503
解消実績額　B		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474	1,630,979	—
現在計画　C		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474	1,630,979	6,699,503
B－A又はC－A		2,825,371	8,445,119	1,443,834	2,131,905	△ 2,935,015	—
資金不足額	30,981,281	26,427,136	17,844,420	13,810,351	7,807,877	6,176,898	—

備考

1　「現在計画　C」とは，現時点での解消見込額のことをいう。
2　資金不足解消額の平成25年度「解消実績額B」が「当初計画A」を下回ったのは、計画で見込んでいた５％相当の運賃改定を見送ったためである。